

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	地区交流センター生涯学習事業			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	090200 - 054	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	01 生涯を通じた学習機会の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称	社会教育法第五条			
■関連計画の名称	北上市教育振興基本計画			
■事業の目的と概要	自己実現を目指して、様々な方法での生涯にわたって学習しようとする機運の醸成による、地域における生涯学習社会の構築。各地区交流センターにおいて、社会教育・生涯学習事業など地域の学習活動を推進し、地域の学習活動の気運の醸成とともに、その担い手となる人材の雇用を支援する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	地区交流センター生涯学習事業	市民	交流センター16地区での生涯学習関連事業	交流センター16地区での生涯学習関連事業 事業数311事業、 参加者数67,267人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	66,028	65,956	65,912	65,931	
人件費	2,612	3,426	2,853	3,205	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	68,640	69,382	68,765	69,136	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	対象地区数	16地区	16地区	16地区	16地区	すべての交流センターで生涯学習が行われている。
	1館あたりコスト	4,290千円	4,336千円	4,298千円	4,321千円	フルコスト/16館
	参加者数	66,296人	71,808人	70,245人	67,267人	延人数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

事業数前年度比		1.09	0.95	1.03	今年度事業数/前年度事業数
---------	--	------	------	------	---------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

すべての地区で年齢別の連続講座や歴史、健康、趣味等の講座を開催した。学習の機会の提供だけでなく地区の交流促進や地域づくりにも寄与している。

問題点・課題等

若年層の参加が少ない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

生涯学習推進員の県立生涯学習推進センター研修への参加を促すとともに、KCカフェでの情報提供や交流センター巡回相談会で相談に対応しながら、若い世代の生涯学習への参加率向上を目指していく。地区交流センターの生涯学習事業へは年間延7万人前後の市民が参加しており、身近な地域における生涯学習ニーズが変わらずあるため、縮小廃止することはできない。平成18年度から自治組織を指定管理者として実施している。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了